

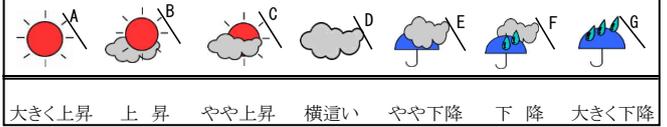
葛飾区の 景況

令和4年4～6月期

回答先 合計 522 社
 製造業 118 社 卸売業 46 社
 小売業 77 社 サービス業 73 社
 建設業 105 社 不動産業 77 社
 ※不明 26 社
 調査方法 郵送アンケート調査
 調査機関 (株) 東京商工リサーチ

これは、令和4年6月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先3ヶ月間（令和4年7月～9月期）の予想をまとめたものです。

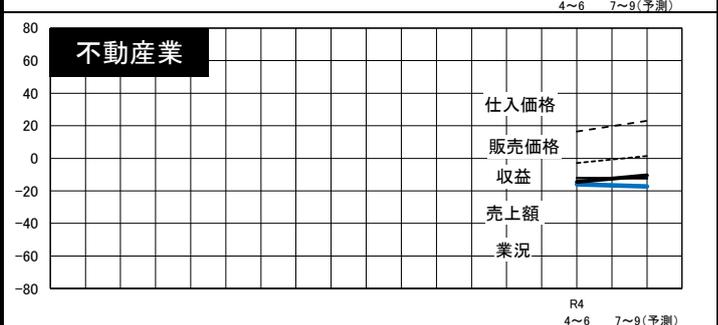
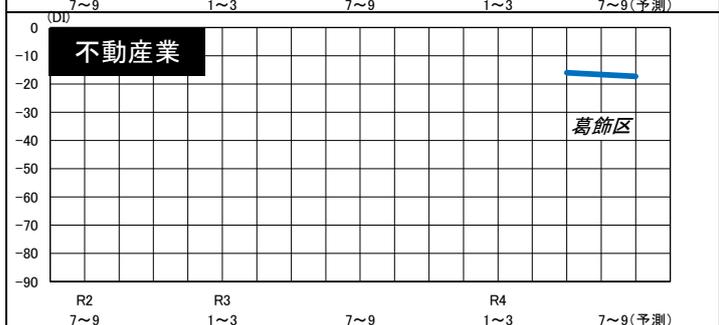
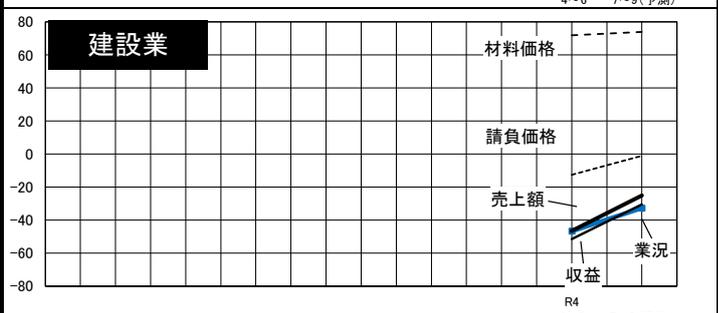
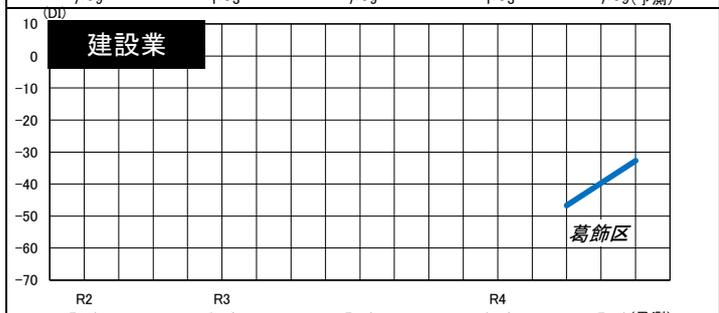
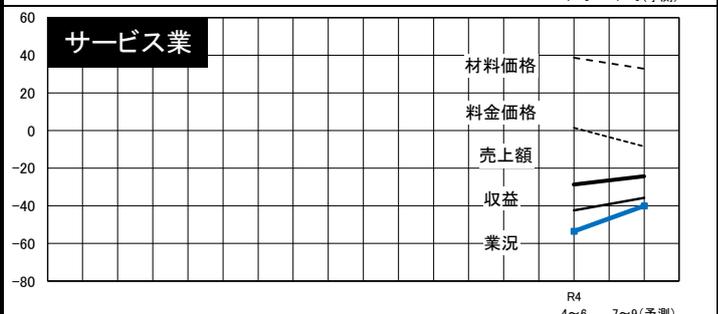
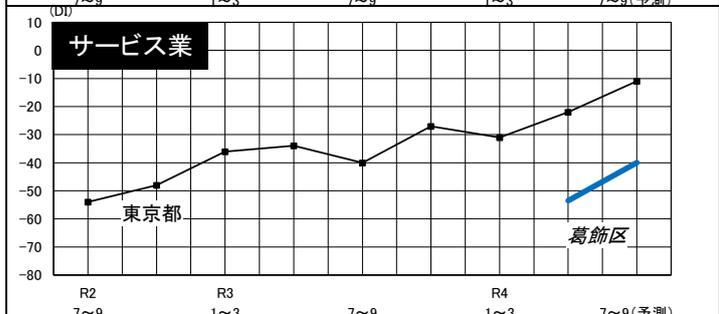
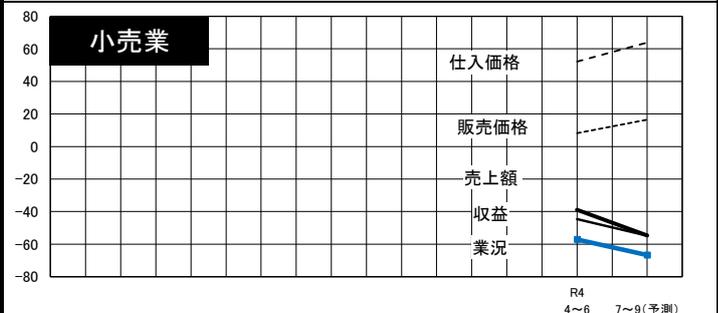
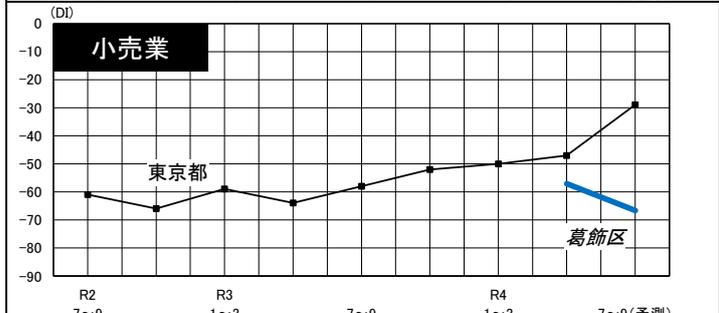
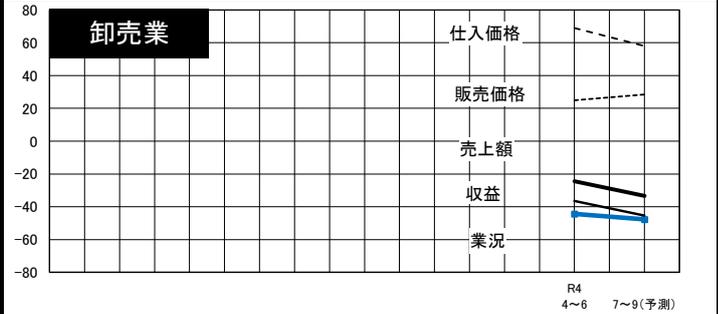
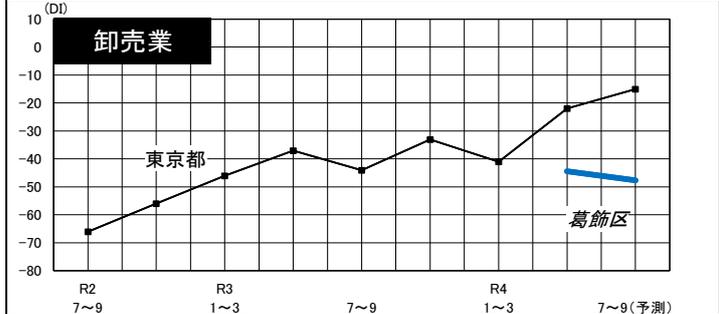
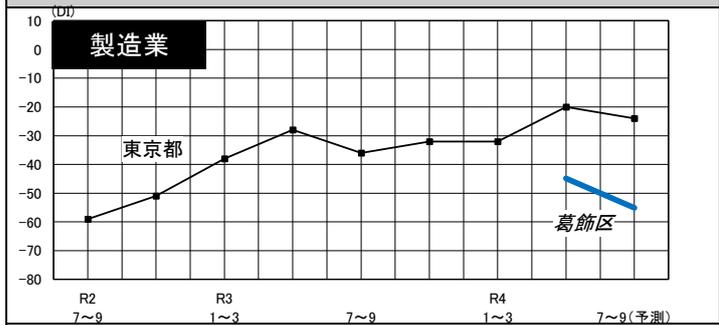
景気予報



全体	今期		業況、売上額、収益はいずれも厳しい状況となっており、来期も同様に推移する見通しである。販売価格はやや上昇傾向にあり、資金繰りはやや窮屈感が強まるとみられる。
	来期		
製造業	今期		業況、売上額、収益はいずれも厳しい状況となっており、原材料価格は上昇傾向にある。来期も業況は大きく低調感が強まり、売上額も極端に減少幅が拡大するものとみられる。
	来期		
卸売業	今期		業況、売上額、収益はいずれも厳しい状況となっており、仕入価格は上昇傾向にある。来期も売上額、収益は大きく減少幅が拡大する見通しであり、資金繰りはやや窮屈感が強まるとみられる。
	来期		
小売業	今期		業況、収益、資金繰りはいずれも厳しい状況となっている。来期も売上額、収益は大きく減少幅が拡大する見通しとなっており、販売価格、仕入価格は大きく上昇傾向が強まるとみられる。
	来期		
サービス業	今期		業況、売上額、収益はいずれも厳しい状況にあるものの、来期は改善が進む見通しである。一方、資金繰りはやや窮屈感が強まるとみられる。
	来期		
建設業	今期		業況、売上額、施工高、収益はいずれも厳しい状況にあるものの、来期は改善が進む見通しである。一方、材料価格はやや上昇傾向が強まるとみられる。
	来期		
不動産業	今期		業況、売上額、収益はいずれも他業種に比べ堅調な状況となっている。来期も同様に推移する見通しであるが、仕入価格は大きく上昇傾向が強まるとみられる。
	来期		

葛飾区と東京都の業況の動き（実績） と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業・不動産業の調査は実施されていないので、全都の建設業・不動産業の業況は表示していません。

葛飾区 業種別 経営上の問題点

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	原材料価格・材料価格の上昇 70%	売上の停滞・減少 64%	売上の停滞・減少 67%	売上の停滞・減少 56%	人手不足 47%	売上の停滞・減少 34%
					原材料価格・材料価格の上昇	
第2位	売上の停滞・減少 50%	原材料価格・材料価格の上昇 36%	利幅の縮小 39%	利幅の縮小 31%	売上の停滞・減少 39%	同業者間の競争の激化 26%
第3位	利幅の縮小 24%	利幅の縮小 33%	人手不足 23%	人手不足 23%	利幅の縮小 26%	人件費以外の経費増加 23%
		仕入先からの値上げ要請	原材料価格・材料価格の上昇			
第4位	仕入先からの値上げ要請 23%	取引先の減少 19%	仕入先からの値上げ要請 22%	人件費の増加 21%	仕入先からの値上げ要請 22%	利幅の縮小 21%
第5位	人手不足 17%	同業者間の競争の激化 14%	人件費の増加 19%	原材料価格・材料価格の上昇 20%	人件費の増加 18%	原材料価格・材料価格の上昇 16%

葛飾区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	経費を節減する 38%	販路を広げる 49%	経費を節減する 43%	経費を節減する 39%	人材を確保する 49%	不動産の有効活用を図る 35%
第2位	販路を広げる 36%	経費を節減する 32%	販路を広げる 27%	人材を確保する 36%	経費を節減する 41%	経費を節減する 21%
第3位	人材を確保する 21%	仕入先・提携先を開拓・選別する 24%	人材を確保する 25%	販路を広げる 28%	技術力を強化する 23%	情報力・宣伝・広報を強化する 20%
第4位	技術力を強化する 19%	人材を確保する 15%	情報力・宣伝・広報を強化する 24%	情報力・宣伝・広報を強化する 18%	販路を広げる 20%	販路を広げる 14%
第5位	情報力・宣伝・広報を強化する 11%	売れ筋商品を取扱う 10%	品揃えを充実させる 22%	技術力を強化する 16%	教育訓練を強化する 13%	仕入先・提携先を開拓・選別する 13%
	仕入先・提携先を開拓・選別する	流通経路の見直しをする	売れ筋商品を取扱う			

東京都の景況

令和4年6月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期から11ポイント増の▲27と、大幅に改善した。今後3ヶ月間の業況見通しDIでは、今期比8ポイント増の▲19と、大幅に改善する見通しとなっている。

業種別の結果は次のとおり。

製造業 業況DI（▲20）は12ポイント増と大幅に改善した。仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（62）は11ポイント増と大幅に上昇した。販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（12）は9ポイント増と大幅に上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲24）は4ポイント減とやや悪化すると見込まれている。

卸売業 業況DI（▲22）は19ポイント増と大幅に改善した。仕入価格DI（46）は13ポイント増と大幅に上昇し、販売価格DI（24）も7ポイント増と大幅に上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲15）は7ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲47）は3ポイント増とやや改善した。仕入価格DI（24）は13ポイント増と大幅に上昇した。販売価格DI（3）は5ポイント増と上昇に転じた。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲29）は18ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

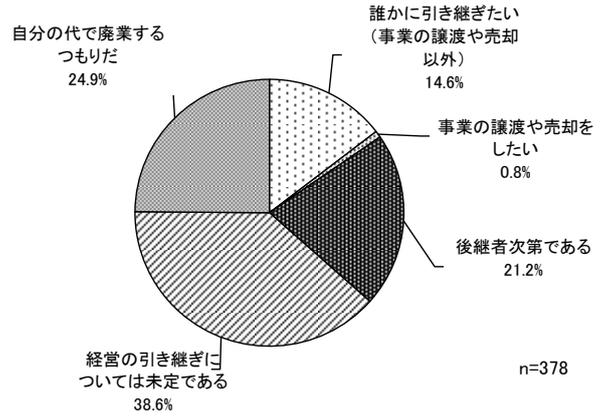
サービス業 業況DI（▲22）は9ポイント増と大幅に改善した。販売価格DI（▲2）は3ポイント増とやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲11）は11ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

特別調査「事業承継について」

問1. 事業承継の考え

(単位：%)

	誰かに引き継ぎたい (事業の譲渡や売却 以外)	事業の譲渡や売却を したい	後継者次第である	経営の引き継ぎに ついては未定である	自分の代で廃業する つもりだ
全 体 (378件)	14.6	0.8	21.2	38.6	24.9
製 造 業 (88件)	14.8	0.0	17.0	35.2	33.0
卸 売 業 (30件)	10.0	0.0	23.3	26.7	40.0
小 売 業 (62件)	6.5	1.6	24.2	30.6	37.1
サービス業 (51件)	15.7	2.0	17.6	41.2	23.5
建 設 業 (76件)	15.8	0.0	26.3	46.1	11.8
不 動 産 業 (57件)	22.8	1.8	17.5	50.9	7.0



問2. 事業承継 (または廃業) の予定時期

(単位：%)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超10年以内	10年超	未定
全 体 (244件)	2.5	10.2	12.3	18.0	19.3	37.7
製 造 業 (53件)	3.8	7.5	17.0	17.0	18.9	35.8
卸 売 業 (20件)	5.0	15.0	20.0	15.0	20.0	25.0
小 売 業 (40件)	2.5	15.0	12.5	17.5	22.5	30.0
サービス業 (40件)	2.5	7.5	10.0	22.5	10.0	47.5
建 設 業 (46件)	0.0	15.2	8.7	15.2	21.7	39.1
不 動 産 業 (32件)	0.0	3.1	9.4	15.6	25.0	46.9

問3. 事業承継に関して主に誰に相談しているか

(単位：%)

	商工会議所	自治体の事業承継・ 引継ぎ支援 センター	顧問税理士・ 公認会計士	取引先・同業者	取引金融機関	行政機関
全 体 (198件)	2.0	0.5	46.0	13.6	10.6	0.5
製 造 業 (42件)	0.0	0.0	38.1	16.7	14.3	0.0
卸 売 業 (11件)	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0
小 売 業 (29件)	6.9	0.0	41.4	13.8	3.4	3.4
サービス業 (22件)	4.5	0.0	27.3	13.6	18.2	0.0
建 設 業 (45件)	0.0	0.0	48.9	11.1	11.1	0.0
不 動 産 業 (45件)	0.0	0.0	66.7	13.3	11.1	0.0

	民間の事業承継 支援機関	親族・友人	弁護士	相談先が分から ない	相談する必要が ない	その他
全 体 (198件)	2.0	24.7	2.0	7.1	23.7	4.5
製 造 業 (42件)	2.4	19.0	2.4	7.1	28.6	7.1
卸 売 業 (11件)	0.0	36.4	0.0	0.0	45.5	0.0
小 売 業 (29件)	0.0	34.5	0.0	13.8	20.7	0.0
サービス業 (22件)	9.1	31.8	9.1	22.7	13.6	0.0
建 設 業 (45件)	0.0	13.3	0.0	2.2	26.7	13.3
不 動 産 業 (45件)	2.2	28.9	2.2	2.2	20.0	0.0

問4. 事業承継に関して特に関心のある項目

(単位：%)

	後継者の選定	後継者の育成	自社株式の評価	税金 (相続税・ 贈与税)	事業承継に必要な員 金調達	事業の譲渡・売却 (M&A)	特になし	その他
全 体 (218件)	31.7	39.0	7.3	27.5	13.8	11.9	27.5	0.0
製 造 業 (42件)	31.0	31.0	11.9	21.4	11.9	19.0	33.3	0.0
卸 売 業 (14件)	35.7	50.0	0.0	14.3	7.1	7.1	28.6	0.0
小 売 業 (31件)	19.4	32.3	3.2	19.4	12.9	9.7	35.5	0.0
サービス業 (30件)	26.7	40.0	6.7	33.3	20.0	6.7	20.0	0.0
建 設 業 (49件)	32.7	44.9	10.2	18.4	10.2	18.4	30.6	0.0
不 動 産 業 (45件)	40.0	35.6	6.7	48.9	17.8	4.4	20.0	0.0

問5. 廃業を検討している理由

(単位：%)

	後継者が見つから ない	後継者候補に継ぐ 意思がない	事業に将来性が ない	地域に需要や 発展性がない	従業員の確保が 困難	新型コロナウイルス の影響	その他
全 体 (86件)	26.7	20.9	59.3	11.6	12.8	8.1	14.0
製 造 業 (27件)	29.6	29.6	55.6	7.4	7.4	14.8	14.8
卸 売 業 (12件)	16.7	8.3	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3
小 売 業 (22件)	31.8	22.7	63.6	18.2	9.1	4.5	9.1
サービス業 (9件)	22.2	11.1	44.4	11.1	22.2	22.2	11.1
建 設 業 (7件)	42.9	28.6	42.9	14.3	42.9	0.0	28.6
不 動 産 業 (4件)	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0

問6. 円滑な事業承継のために行政からの支援として期待するもの

(単位：%)

	個別相談窓口の 設置	専門家の紹介	セミナー等による 情報提供	後継者育成の ための支援	承継後継者 (候補先)との マッチング
全 体 (377件)	11.9	7.4	6.6	14.9	6.4
製 造 業 (83件)	14.5	4.8	1.2	16.9	7.2
卸 売 業 (31件)	9.7	0.0	12.9	6.5	0.0
小 売 業 (62件)	12.9	11.3	9.7	12.9	6.5
サービス業 (55件)	12.7	7.3	9.1	14.5	10.9
建 設 業 (75件)	9.3	9.3	4.0	22.7	8.0
不 動 産 業 (58件)	12.1	10.3	10.3	10.3	3.4

	行政の事業承継に関 する金融支援 (融資等)	民間の事業承継支援 機関を活用時の 経費助成	特になし	その他
全 体 (377件)	22.0	13.0	52.5	2.4
製 造 業 (83件)	19.3	14.5	50.6	3.6
卸 売 業 (31件)	9.7	6.5	74.2	3.2
小 売 業 (62件)	21.0	9.7	53.2	1.6
サービス業 (55件)	34.5	16.4	49.1	0.0
建 設 業 (75件)	20.0	13.3	50.7	2.7
不 動 産 業 (58件)	20.7	12.1	51.7	3.4